

平成29年5月11日  
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、「平成28年熊本地震」の影響等による鉄道旅客運輸収入の減はあったものの、マンション販売、ドラッグストア及びコンビニエンスストアの収入増などにより**増収**となりました。(過去最高)
- ・ **連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益**は、前年度末の鉄道事業固定資産の減損損失計上による減価償却費の減などにより**増益**となりました。(営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべて過去最高)
- ・ 平成29年度の**連結通期業績予想**は、**営業収益は増収、営業利益、経常利益はそれぞれ減益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益**の見込みです。
- ・ **当期末の配当金**は、直近の配当予想から**1円増額**し、**1株当たり38.5円**の予定です。**次期の年間配当金**は、**1株当たり78円**の予定です。

## 1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	H27年度	H28年度	増 減	前年度比	
営業収益	3,779	3,829	49	101.3%	7期連続の増収(過去最高)
営業費用	3,570	3,241	△ 329	90.8%	
営業利益	208	587	378	281.2%	4期連続の増益(過去最高)
営業外損益	111	18	△ 93	16.4%	
経常利益	320	605	285	189.1%	4期連続の増益(過去最高)
特別損益	△ 4,764	△ 49	4,715	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4,330	447	4,778	-	2期ぶりの増益(過去最高)
EBITDA(注)	691	732	40	105.9%	4期連続の増加(過去最高)

(注) H28年度EBITDA=営業利益+減価償却費、H27年度EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益。

### ① 営業収益 3,829 億円 (対前年度比 + 49 億円 / 101.3 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の減はあったものの、マンション販売、ドラッグストア及びコンビニエンスストアの収入増などにより増収。

### ② 営業費用 3,241 億円 (対前年度比 △ 329 億円 / 90.8 %)

- ・ 前年度末の鉄道事業固定資産の減損損失計上による減価償却費の減などにより減少。

### ③ 営業利益 587 億円 (対前年度比 + 378 億円 / 281.2 %)

### ④ 営業外損益 18 億円 (対前年度比 △ 93 億円 / 16.4 %)

- ・ 経営安定基金運用収益の減などにより減少。

### ⑤ 経常利益 605 億円 (対前年度比 + 285 億円 / 189.1 %)

### ⑥ 特別損益 △ 49 億円 (対前年度比 + 4,715 億円 / - )

- ・ 「平成28年熊本地震」等に係る損失の計上はあったものの、前年度末に鉄道事業固定資産の減損損失を計上したため大幅に改善。

### ⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益 447 億円 (対前年度比 + 4,778 億円 / - )

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		H27年度	H28年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,809	1,764	△45	97.5%
	営業利益	△105	257	362	-
	E B I T D A	270	285	15	105.7%
建設	営業収益	884	793	△90	89.7%
	営業利益	61	59	△1	97.5%
	E B I T D A	68	67	△1	98.3%
駅ビル不動産	営業収益	620	674	54	108.8%
	営業利益	204	226	22	110.9%
	E B I T D A	284	311	27	109.6%
流通 外食	営業収益	962	1,004	42	104.4%
	営業利益	34	34	0	102.2%
	E B I T D A	49	51	2	105.5%
その他	営業収益	581	609	28	104.9%
	営業利益	24	25	0	101.7%
	E B I T D A	33	33	△0	98.7%

※ H28年度EBITDA=営業利益+減価償却費、H27年度EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益。

### ① 運輸サービス 減収・増益

- ・ 営業収益は、鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。営業利益は減価償却費の減などにより増益。

### ② 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道高架化工事の減などにより減収・減益。

### ③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増などにより増収・増益。

### ④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの収入増などにより増収・増益。

### ⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、資材売上高の増やシニア事業におけるSJR大分の開業などにより増収・増益。

## 3. 連結財政状態

(単位:億円)

	H27年度 期末	H28年度 期末	増減	増減事由
流動資産	1,658	1,986	327	売掛金や有価証券の増
固定資産	4,808	4,780	△27	金銭の信託の減、有形固定資産の増
資産計	6,466	6,766	299	
流動負債	1,463	1,349	△114	未払法人税の減
固定負債	1,945	1,932	△12	
負債計	3,409	3,282	△127	
純資産	3,057	3,484	427	親会社株主に帰属する当期純利益

#### 4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	H27年度	H28年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	634	285	△ 348	法人税等の支払の増、経営安定基金運用収益の受取額の減
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	90	△ 183	△ 273	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	724	102	△ 622	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 400	△ 6	393	長期借入金の返済による支出の減
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	324	95	△ 228	
期首残高	122	446	324	
期末残高	446	542	95	

#### 5. 平成29年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,829	3,963	133	103.5%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,464	1,495	30	102.1%
営業利益	587	562	△ 25	95.7%
経常利益	605	576	△ 29	95.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	450	2	100.6%
E B I T D A	732	748	15	102.1%

※ 鉄道旅客運輸収入における「平成28年熊本地震」の反動のほか、小売業や飲食業における新規出店などにより増収。また、鉄道事業における租税公課や減価償却費の増などがあるものの、「平成28年熊本地震」等に係る特別損失の減により増益。

#### 6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,764	1,811	46	102.7%
	営業利益	257	251	△ 6	97.6%
	E B I T D A	285	311	25	109.0%
建設	営業収益	793	838	44	105.6%
	営業利益	59	44	△ 15	73.9%
	E B I T D A	67	51	△ 16	75.3%
駅ビル 不動産	営業収益	674	662	△ 12	98.1%
	営業利益	226	221	△ 5	97.5%
	E B I T D A	311	312	0	100.2%
流通 外食	営業収益	1,004	1,029	24	102.4%
	営業利益	34	36	1	103.6%
	E B I T D A	51	54	2	104.1%
その他	営業収益	609	605	△ 4	99.3%
	営業利益	25	15	△ 10	59.0%
	E B I T D A	33	27	△ 6	80.6%

#### 7. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	694	687	△ 7	98.9%
(うち鉄道事業における安全投資)	229	181	△ 48	78.9%
(うち成長投資)	359	360	0	100.1%

#### 8. 株主還元状況

当期末の配当金は、直近の配当予想から1円増額し、1株当たり38.5円の予定です。  
次期の年間配当金は、1株当たり78円(中間配当金39円、期末配当金39円)の予定です。

## 9. 単体決算

### (1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	H27年度	H28年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	2,111	2,122	11	100.5%	7期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,501	1,464	△ 36	97.6%	4期ぶりの減収
その 他 収 入	609	657	47	107.8%	
営 業 費 用	2,056	1,687	△ 369	82.0%	
人 件 費	542	531	△ 10	98.0%	
物 件 費	1,162	1,025	△ 137	88.2%	
租 税 公 課	58	60	1	103.1%	
減 価 償 却 費	293	70	△ 223	24.0%	
営 業 利 益	54	434	380	804.0%	4期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	128	40	△ 88	31.4%	
経 常 利 益	182	475	292	259.9%	4期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 4,819	△ 42	4,776	-	
当 期 純 利 益	△ 4,444	376	4,820	-	2期ぶりの増益(過去最高)

### 【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		H27年度	H28年度	増 減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,691	1,649	△ 42	97.5%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	1,807	1,398	△ 408	77.4%	減価償却費の減
	営業利益	△ 115	250	366	-	
関連事業	営業収益	419	472	53	112.7%	マンション販売収入の増
	営業費用	249	288	38	115.5%	マンション販売原価の増
	営業利益	169	184	14	108.6%	

### (2) 平成29年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,122	2,155	32	101.5%
鉄道旅客運輸収入	1,464	1,495	30	102.1%
その 他 収 入	657	660	2	100.4%
営 業 費 用	1,687	1,730	42	102.5%
人 件 費	531	513	△ 18	96.6%
物 件 費	1,025	1,030	4	100.5%
租 税 公 課	60	79	18	131.1%
減 価 償 却 費	70	108	37	153.1%
営 業 利 益	434	425	△ 9	97.7%
経 常 利 益	475	459	△ 16	96.6%
当 期 純 利 益	376	390	13	103.6%

※ 鉄道旅客運輸収入における「平成28年熊本地震」の反動などにより増収。また、鉄道事業における租税公課や減価償却費の増などがあるものの、「平成28年熊本地震」等に係る特別損失の減により増益。

### 【再掲】

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,649	1,690	40	102.4%
	営業費用	1,398	1,446	47	103.4%
	営業利益	250	244	△ 6	97.3%
関連事業	営業収益	472	465	△ 7	98.4%
	営業費用	288	284	△ 4	98.5%
	営業利益	184	181	△ 3	98.3%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			期 末 決 算			
			H27年度	H28年度	増 減	前年度比
新幹線	定 期	収 入	2,637	2,683	45	101.7%
		人キ口	194	196	2	101.2%
	定期外	収 入	49,034	47,437	△ 1,596	96.7%
		人キ口	1,735	1,655	△ 79	95.4%
	計	収 入	51,672	50,121	△ 1,551	97.0%
		人キ口	1,929	1,852	△ 77	96.0%
在来線	定 期	収 入	29,566	29,484	△ 81	99.7%
		人キ口	4,026	4,018	△ 8	99.8%
	定期外	収 入	68,886	66,883	△ 2,002	97.1%
		人キ口	3,421	3,320	△ 100	97.0%
	計	収 入	98,452	96,368	△ 2,084	97.9%
		人キ口	7,448	7,339	△ 109	98.5%
新在計	定 期	収 入	32,204	32,168	△ 36	99.9%
		人キ口	4,221	4,214	△ 6	99.9%
	定期外	収 入	117,921	114,321	△ 3,599	96.9%
		人キ口	5,156	4,976	△ 180	96.5%
	計	収 入	150,125	146,490	△ 3,635	97.6%
		人キ口	9,378	9,191	△ 186	98.0%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定 期	212,182	213,498	1,316	100.6%
	定期外	118,439	118,005	△ 433	99.6%
	計	330,621	331,504	882	100.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定 期	2,543	2,565	21	100.8%
	定期外	10,938	10,594	△ 343	96.9%
	計	13,481	13,159	△ 321	97.6%

(4) 駅別取扱収入上位20駅

H28 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	31,907	100.9%	87,417
2	鹿児島中央駅	12,673	94.6%	34,720
3	熊 本 駅	10,923	105.4%	29,927
4	小 倉 駅	7,995	100.1%	21,905
5	大 分 駅	5,822	102.4%	15,952
6	長 崎 駅	3,913	95.9%	10,721
7	佐 賀 駅	3,908	101.2%	10,707
8	久 留 米 駅	3,829	99.9%	10,489
9	折 尾 駅	2,574	97.3%	7,053
10	黒 崎 駅	2,550	96.8%	6,987

H28 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
11	川 内 駅	2,296	92.3%	6,289
12	中 津 駅	2,101	99.1%	5,756
13	佐 世 保 駅	1,972	94.1%	5,404
14	宮 崎 駅	1,963	98.8%	5,378
15	新 八 代 駅	1,850	99.4%	5,070
16	赤 間 駅	1,824	98.6%	4,996
17	別 府 駅	1,789	96.5%	4,901
18	諫 早 駅	1,764	96.3%	4,832
19	香 椎 駅	1,760	99.5%	4,821
20	行 橋 駅	1,758	98.4%	4,816

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資 TEL 092-474-2541  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	382,912	1.3	58,743	181.2	60,565	89.1	44,751	—
28年3月期	377,989	5.8	20,893	63.5	32,035	25.3	△433,089	—

(注) 包括利益 29年3月期 42,862百万円 (—%) 28年3月期 △419,589百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	279.70	—	13.9	9.2	15.3
28年3月期	△2,706.81	—	△81.2	3.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 52百万円 28年3月期 47百万円

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	676,669	348,447	50.7	2,144.00
28年3月期	646,676	305,745	46.4	1,876.72

(参考) 自己資本 29年3月期 343,039百万円 28年3月期 300,275百万円

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,580	△18,366	△692	54,263
28年3月期	63,404	9,032	△40,009	44,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50	6,160	13.8	1.9
30年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00	—	27.7	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期期末及び平成30年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,300	3.5	56,200	△4.3	57,600	△4.9	45,000	0.6	281.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	212,214	0.5	43,490	704.0	47,530	159.9	37,630	－
28年3月期	211,101	5.5	5,409	192.1	18,284	11.7	△444,439	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	235.19	－
28年3月期	△2,777.75	－

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	555,569		297,510	53.6			1,859.44	
28年3月期	536,905		262,358	48.9			1,639.74	

(参考) 自己資本 29年3月期 297,510百万円 28年3月期 262,358百万円

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,500	1.5	42,500	△2.3	45,900	△3.4	39,000	3.6	243.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成29年5月12日(金)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## ○(説明資料)平成28年度決算について



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響などが一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。一方で、昨年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の顕在化が進むもとで着実に持ち直しているものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.3%増の3,829億12百万円となりました。また、当社において前期末に経営安定基金の取崩し及び鉄道事業固定資産の減損処理を行ったことから、営業利益は前期比181.2%増の587億43百万円、EBITDAは732億80百万円、経常利益は前期比89.1%増の605億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は447億51百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,330億89百万円)となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用して、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、当社グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす!～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を引き続き徹底し、お客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。また、昨年10月から12月まで「長崎デスティネーションキャンペーン」、同じく10月から「新しい7つの長崎へ KISS MY NAGASAKI」キャンペーンを実施するなど、重点エリアへの送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご参加いただきました。また、「平成28年熊本地震」発生後は厳しい状況にありました観光需要の回復に向け、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ やませみ」を含む11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなし等、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に!九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に!九州パス」の発売等に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強等、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。「平成28年熊本地震」の発生後、鉄道施設等の被害を受けた線区において運転を見合わせましたが、九州新幹線では4月27日に減便及び一部区間徐行はありましたが全線で運転を再開し、7月4日からは徐行区間を見直し通常の列車本数での運転、本年3月4日からは全線所定速度での運転を開始しました。在来線では、阿蘇大橋地区をはじめとする甚大な被害を受けた豊肥本線肥後大津～豊後萩間を除き4月28日までに順次運転を再開し、その後7月9日に阿蘇～豊後萩間の運転を再開しました。現在、運転を見合わせてい

る肥後大津～阿蘇間の復旧については、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と一体となって進めるべく、関係者と調整しながら取り組んでまいります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や㈱ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開したほか、「平成28年熊本地震」により影響を受けた九州の観光需要の早期回復を目的とした「九州ふっこう割」を活用した商品の販売促進などに努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速㈱との共同運航契約の終了に伴い、昨年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、本年3月には高速船「ビートル」1隻のリニューアルを行うなど、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、昨年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲間」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」のWi-Fiサービス開始等のサービス拡充や定期観光バスの新規路線開設を行い、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比2.5%減の1,764億7百万円、営業利益は257億19百万円（前期は105億49百万円の営業損失）、EBITDAは285億37百万円となりました。

#### ii) 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比10.3%減の793億29百万円、営業利益は前期比2.5%減の59億51百万円、EBITDAは67億76百万円となりました。

#### iii) 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」等の周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めたほか、昨年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施するなど、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、昨年9月にオフィスビル「平河町センタービル」を取得したほか、本年2月に「RJRプレシア博多」の入居を開始しました。不動産販売業においては、「MJR六本松」等を売上に計上したほか「MJR赤坂タワー」や「MJRザ・ガーデン大江」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比8.8%増の674億75百万円、営業利益は前期比10.9%増の226億58百万円、EBITDAは311億49百万円となりました。

#### iv) 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を図りました。飲食業においては、昨年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店するなど収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子和たまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンするなど、6次化の取り組みを拡大しました。なお、「平成28年熊本地震」に伴い一部店舗を休業しておりましたが、昨年9月までに全店舗において営業を再開しております。

この結果、営業収益は前期比4.4%増の1,004億77百万円、営業利益は前期比2.2%増の34億75百万円、EBITDAは51億89百万円となりました。

#### v) その他グループ

ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努めるとともに、「九州ふっこう割」の活用による収益確保に努めました。シニア事業においては、昨年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は前期比4.9%増の609億38百万円、営業利益は前期比1.7%増の25億42百万円、EBITDAは33億48百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済における雇用・所得環境の着実な改善や訪日観光客の増加などを背景に緩やかな回復を続けるものと見込んでおります。一方で、平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」による熊本・大分両県を中心とした観光産業等への影響が懸念されるなか、国や地域と一体になった復旧、復興に向けた取り組みが引き続き求められております。

このような状況のなか、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道旅客運輸収入における「平成28年熊本地震」の反動のほか、小売業や飲食業における新規出店などにより営業収益は3,963億円(前期比3.5%増)を見込んでおりますが、鉄道事業における租税公課や減価償却費の増などにより、営業利益は562億円(前期比4.3%減)、経常利益は576億円(前期比4.9%減)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、「平成28年熊本地震」等に係る特別損失の減により、450億円(前期比0.6%増)を見込んでおります。なお、EBITDAは748億円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期(予想)			平成29年3月期(実績)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	181,100	25,100	31,100	176,407	25,719	28,537
建設	83,800	4,400	5,100	79,329	5,951	6,776
駅ビル・不動産	66,200	22,100	31,200	67,475	22,658	31,149
流通・外食	102,900	3,600	5,400	100,477	3,475	5,189
その他	60,500	1,500	2,700	60,938	2,542	3,348

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、6,766億69百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や有価証券の増等により前連結会計年度末に比べ19.8%増加し、1,986億6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得はありましたが、金銭の信託の売却等により前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、4,780億63百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、3,282億22百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減等により前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、1,349億45百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、1,932億76百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、3,484億47百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増等により前連結会計年度に比べ348億23百万円減少し、285億80百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増等により前連結会計年度に比べ273億98百万円増加し、183億66百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出の減等により前連結会計年度に比べ393億16百万円減少し、6億92百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ95億73百万円増加し、542億63百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、配当については経営成績に応じて安定的かつ継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、着実な株主還元を実現するため、平成31年3月期までの間は連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。また、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日としております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回に分けて剰余金の配当をおこなう方針ですが、当期の剰余金の配当については期末配当のみ行うこととし、中間配当は次期より行う予定です。当期の期末配当につきましては、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が6ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向15%程度を目安としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり38円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針に則り、1株当たり年78円（中間配当金39円、期末配当金39円）を予定しております。

なお、当社の事業の基盤である安全をつくりあげていくため、内部留保資金については、鉄道設備等の維持・更新への投資及び強固な経営基盤づくりを推進するための成長投資に充当してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,673	7,337
受取手形及び売掛金	26,472	45,843
未収運賃	1,627	1,625
有価証券	50,080	64,849
商品及び製品	9,244	13,945
仕掛品	21,675	16,248
原材料及び貯蔵品	5,244	5,978
繰延税金資産	6,677	5,661
未収還付法人税等	—	9,746
その他	36,180	27,403
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	165,833	198,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,405	195,506
機械装置及び運搬具(純額)	4,213	11,794
土地	65,219	89,622
建設仮勘定	33,256	21,907
その他(純額)	6,214	7,251
有形固定資産合計	274,308	326,081
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772	17,063
繰延税金資産	61,110	58,102
退職給付に係る資産	500	667
金銭の信託	119,336	60,109
その他	8,227	10,610
貸倒引当金	△444	△395
投資その他の資産合計	200,502	146,157
固定資産合計	480,842	478,063
資産合計	646,676	676,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,363	37,089
短期借入金	664	490
1年内返済予定の長期借入金	889	791
未払金	43,375	45,573
未払法人税等	22,941	3,817
預り連絡運賃	1,408	1,513
前受運賃	5,274	5,191
賞与引当金	8,693	8,607
その他	28,757	31,868
流動負債合計	146,366	134,945
固定負債		
長期借入金	77,776	77,034
安全・環境対策等引当金	7,306	5,368
災害損失引当金	—	6,012
退職給付に係る負債	68,492	62,504
資産除去債務	1,205	1,324
その他	39,783	41,032
固定負債合計	194,564	193,276
負債合計	340,931	328,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	559,735	234,263
利益剰余金	△283,381	86,987
株主資本合計	292,354	337,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	10,312
為替換算調整勘定	145	132
退職給付に係る調整累計額	△5,015	△4,655
その他の包括利益累計額合計	7,921	5,789
非支配株主持分	5,469	5,408
純資産合計	305,745	348,447
負債純資産合計	646,676	676,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	377,989	382,912
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	269,315	235,885
販売費及び一般管理費	87,780	88,284
営業費合計	357,096	324,169
営業利益	20,893	58,743
営業外収益		
受取利息	75	293
受取配当金	92	106
金銭の信託運用益	—	1,699
雑収入	622	898
営業外収益合計	790	2,998
営業外費用		
支払利息	643	695
上場関連費用	—	286
雑損失	148	194
営業外費用合計	792	1,176
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入		
受取利息	730	—
有価証券利息	21	—
金銭の信託運用益	9,133	—
雑収入	1,587	—
経営安定基金運用収入合計	11,472	—
経営安定基金運用費用	328	—
経営安定基金運用費用合計	328	—
経営安定基金運用収益合計	11,143	—
経常利益	32,035	60,565
特別利益		
工事負担金等受入額	26,543	26,424
金銭の信託売却益	—	3,014
経営安定基金資産売却益	42,033	—
その他	1,164	1,170
特別利益合計	69,742	30,609
特別損失		
固定資産圧縮損	23,981	25,275
災害損失引当金繰入額	—	6,012
災害による損失	—	3,058
減損損失	521,566	351
その他	670	853
特別損失合計	546,218	35,551
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△444,440	55,623
法人税、住民税及び事業税	25,372	5,760
法人税等調整額	△37,731	4,865
法人税等合計	△12,359	10,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,081	44,997
非支配株主に帰属する当期純利益	1,007	246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△433,089	44,751

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,081	44,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,297	△2,481
為替換算調整勘定	△7	△13
退職給付に係る調整額	201	360
その他の包括利益合計	12,491	△2,134
包括利益	△419,589	42,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,611	42,619
非支配株主に係る包括利益	1,021	243



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				経営安定基金	経営安定基金 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	16,000	171,908	149,708	337,617	387,700	45,722
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△433,089	△433,089		
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		126		126		
省令の施行に伴う経営安定 基金の振替		387,700		387,700	△387,700	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△45,722
当期変動額合計	—	387,826	△433,089	△45,262	△387,700	△45,722
当期末残高	16,000	559,735	△283,381	292,354	—	—

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	514	153	△5,224	△4,557	4,754	771,236
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△433,089
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						126
省令の施行に伴う経営安定 基金の振替						—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	12,276	△7	209	12,478	715	△32,528
当期変動額合計	12,276	△7	209	12,478	715	△465,491
当期末残高	12,791	145	△5,015	7,921	5,469	305,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	559,735	△283,381	292,354
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			44,751	44,751
連結範囲の変動			29	29
連結子会社株式の取得による持分の増減		114		114
欠損填補		△325,586	325,586	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△325,471	370,368	44,896
当期末残高	16,000	234,263	86,987	337,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,791	145	△5,015	7,921	5,469	305,745
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						44,751
連結範囲の変動						29
連結子会社株式の取得による持分の増減						114
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,479	△13	360	△2,132	△61	△2,194
当期変動額合計	△2,479	△13	360	△2,132	△61	42,702
当期末残高	10,312	132	△4,655	5,789	5,408	348,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△444,440	55,623
減価償却費	37,158	14,537
減損損失	521,566	351
金銭の信託売却益	—	△3,014
経営安定基金資産売却益	△42,033	—
固定資産圧縮損	23,981	25,275
災害損失	—	3,058
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,619	△5,644
安全・環境対策等引当金の増減額(△は減少)	1,908	△1,937
受取利息及び受取配当金	△168	△400
支払利息	643	695
工事負担金等受入額	△26,543	△26,424
売上債権の増減額(△は増加)	564	△19,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,599	489
仕入債務の増減額(△は減少)	4,021	2,750
金銭の信託運用益	—	△1,699
経営安定基金運用収益	△11,143	—
上場関連費用	—	286
その他	△3,951	11,596
小計	61,472	62,154
保険金の受取額	—	128
利息及び配当金の受取額	180	412
利息の支払額	△525	△604
金銭の信託運用益の受取額	—	1,991
経営安定基金運用収益の受取額	12,088	—
上場関連費用の支払額	—	△286
災害損失の支払額	—	△2,141
法人税等の支払額	△9,811	△33,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,404	28,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,540	△93,156
有価証券の取得による支出	△21,980	△98,890
有価証券の償還による収入	8,000	95,370
投資有価証券の取得による支出	△376	△8,866
金銭の信託の売却による収入	—	59,160
経営安定基金資産の売却による収入	314,579	—
工事負担金等受入による収入	15,662	18,622
長期前払費用の取得による支出	△220,667	△114
その他	354	9,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,032</b>	<b>△18,366</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68	△173
長期借入れによる収入	43,608	50
長期借入金の返済による支出	△83,450	△889
長期未払金の返済による支出	△326	△330
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,460	2,075
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,139	△1,149
非支配株主への配当金の支払額	△30	△53
その他	△197	△222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,009</b>	<b>△692</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,412	9,530
現金及び現金同等物の期首残高	12,277	44,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	44,690	54,263

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(平成28年熊本地震等による被害の発生)

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震等により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。

これらによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	176,322	24,624	56,216	95,840	24,986	377,989	—	377,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,657	63,784	5,804	382	33,115	107,744	△107,744	—
計	180,980	88,409	62,020	96,223	58,101	485,734	△107,744	377,989
セグメント利益又は損失(△)	△10,549	6,104	20,437	3,401	2,499	21,893	△999	20,893
セグメント資産	213,186	60,339	261,354	43,598	73,263	651,742	△5,065	646,676
その他の項目								
減価償却費	26,415	788	7,985	1,518	894	37,603	△444	37,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,672	1,072	25,615	3,023	1,365	71,750	△1,366	70,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△999百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△5,065百万円には、セグメント間の債権債務消去等△107,819百万円、各セグメントに配分していない全社資産102,753百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△444百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,366百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	171,607	23,299	60,966	100,126	26,912	382,912	—	382,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	56,030	6,508	350	34,025	101,716	△101,716	—
計	176,407	79,329	67,475	100,477	60,938	484,628	△101,716	382,912
セグメント利益	25,719	5,951	22,658	3,475	2,542	60,348	△1,605	58,743
セグメント資産	236,533	59,634	294,226	44,372	76,616	711,383	△34,713	676,669
その他の項目								
減価償却費	2,817	825	8,490	1,713	806	14,652	△115	14,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,636	2,318	32,644	2,468	1,485	70,552	△3,434	67,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,605百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△34,713百万円には、セグメント間の債権債務消去等△101,180百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,466百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,434百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,876円72銭	2,144円00銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△2,706円81銭	279円70銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成28年8月18日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	305,745	348,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,469	5,408
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,469)	(5,408)
普通株式に係る純資産額(百万円)	300,275	343,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,000,000	160,000,000

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△433,089	44,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△433,089	44,751
期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,083	959
未収運賃	1,438	1,466
未収金	23,965	40,033
短期貸付金	8,108	-
有価証券	38,880	44,476
販売用不動産	390	5,654
未成工事支出金	19,551	12,642
貯蔵品	4,960	5,714
繰延税金資産	4,692	3,418
未収還付法人税等	-	9,746
その他の流動資産	3,569	2,888
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	106,639	126,998
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	610,561	632,167
減価償却累計額	△609,888	△604,131
有形固定資産(純額)	672	28,036
無形固定資産	4	422
鉄道事業固定資産合計	677	28,459
関連事業固定資産		
有形固定資産	194,496	234,148
減価償却累計額	△33,420	△38,194
有形固定資産(純額)	161,076	195,953
無形固定資産	343	323
関連事業固定資産合計	161,420	196,277
各事業関連固定資産		
有形固定資産	37,872	38,009
減価償却累計額	△17,334	△17,467
有形固定資産(純額)	20,538	20,542
無形固定資産	796	515
各事業関連固定資産合計	21,334	21,057
建設仮勘定		
鉄道事業	16,516	17,225
関連事業	12,743	3,113
各事業関連	20	23
建設仮勘定合計	29,280	20,362
投資その他の資産		
投資有価証券	7,264	12,823
関係会社株式	35,542	35,701
長期前払費用	1,219	2,562
繰延税金資産	56,717	53,562
金銭の信託	119,336	60,109
その他の投資等	997	987
貸倒引当金	△101	△80
投資損失引当金	△3,422	△3,251
投資その他の資産合計	217,552	162,414
固定資産合計	430,265	428,570
資産合計	536,905	555,569



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	17	—
未払金	67,752	69,004
未払法人税等	18,588	—
未払消費税等	—	1,421
預り連絡運賃	1,408	1,513
預り金	3,310	3,139
前受運賃	5,240	5,068
前受金	16,418	17,283
賞与引当金	6,075	5,728
ポイント引当金	234	250
その他の流動負債	4,353	5,649
流動負債合計	123,398	109,058
固定負債		
長期借入金	73,000	73,000
退職給付引当金	57,894	52,209
役員退職慰労引当金	510	—
旅行券等引換引当金	476	462
安全・環境対策等引当金	7,306	5,368
災害損失引当金	—	6,012
債務保証等損失引当金	292	48
資産除去債務	123	125
その他の固定負債	11,545	11,772
固定負債合計	151,148	148,999
負債合計	274,547	258,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	387,700	62,113
資本剰余金合計	559,608	234,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
税効果積立金	27,916	—
固定資産圧縮積立金	4,479	4,582
別途積立金	20,000	—
繰越利益剰余金	△377,982	33,047
利益剰余金合計	△325,586	37,630
株主資本合計	250,021	287,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,336	9,858
評価・換算差額等合計	12,336	9,858
純資産合計	262,358	297,510
負債純資産合計	536,905	555,569

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	150,125	146,490
鉄道線路使用料収入	489	542
運輸雑収	18,574	17,944
鉄道事業営業収益合計	169,189	164,976
営業費		
運送営業費	137,196	121,250
一般管理費	12,910	10,870
諸税	5,672	5,729
減価償却費	24,957	2,044
鉄道事業営業費合計	180,737	139,896
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	△11,547	25,080
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	18,780	21,127
不動産賃貸事業収入	20,138	22,805
その他の営業収入	2,992	3,304
関連事業営業収益合計	41,911	47,237
営業費		
売上原価	19,990	23,017
販売費及び一般管理費	376	501
諸税	172	296
減価償却費	4,415	5,011
関連事業営業費合計	24,954	28,827
関連事業営業利益	16,956	18,410
全事業営業利益	5,409	43,490
一般営業外収益		
受取利息	27	236
受取配当金	1,564	2,313
金銭の信託運用益	-	1,699
債務保証等損失引当金戻入額	390	243
投資損失引当金戻入額	271	171
物品売却益	36	70
雑収入	121	381
営業外収益合計	2,411	5,117
一般営業外費用		
支払利息	605	654
上場関連費用	-	286
雑支出	74	136
営業外費用合計	679	1,077
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入		
受取利息	730	-
有価証券利息	21	-
金銭の信託運用益	9,133	-
雑収入	1,587	-
経営安定基金運用収入合計	11,472	-
経営安定基金運用費用	328	-
経常利益	18,284	47,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	26,456	26,349
金銭の信託売却益	-	3,014
固定資産売却益	514	132
経営安定基金資産売却益	42,033	-
その他	415	770
特別利益合計	69,419	30,267
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	23,893	25,200
災害損失引当金繰入額	-	6,012
災害による損失	-	3,202
減損損失	525,979	-
その他	1,522	135
特別損失合計	551,395	34,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△463,690	43,248
法人税、住民税及び事業税	19,651	184
法人税等調整額	△38,902	5,432
法人税等合計	△19,251	5,617
当期純利益又は当期純損失 (△)	△444,439	37,630

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					税効果 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	-	171,908	27,916	4,336	20,000	66,599	118,852	306,761
当期変動額										
当期純損失(△)								△444,439	△444,439	△444,439
固定資産圧縮積立金の積立						142		△142	-	-
省令の施行に伴う経営安定基金の振替			387,700	387,700						387,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	387,700	387,700	-	142	-	△444,582	△444,439	△56,739
当期末残高	16,000	171,908	387,700	559,608	27,916	4,479	20,000	△377,982	△325,586	250,021

	経営安定基金	経営安定基金評価差額金	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	387,700	45,722	98	740,281
当期変動額				
当期純損失(△)				△444,439
固定資産圧縮積立金の積立				-
省令の施行に伴う経営安定基金の振替	△387,700			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△45,722	12,238	△33,484
当期変動額合計	△387,700	△45,722	12,238	△477,923
当期末残高	-	-	12,336	262,358

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					税効果 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	387,700	559,608	27,916	4,479	20,000	△377,982	△325,586	250,021
当期変動額										
当期純利益								37,630	37,630	37,630
固定資産圧縮積立金の積立						103		△103	-	-
欠損填補			△325,586	△325,586	△27,916		△20,000	373,503	325,586	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△325,586	△325,586	△27,916	103	△20,000	411,030	363,217	37,630
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	-	4,582	-	33,047	37,630	287,652

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	12,336	262,358
当期変動額		
当期純利益		37,630
固定資産圧縮積立金の積立		-
欠損填補		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,478	△2,478
当期変動額合計	△2,478	35,152
当期末残高	9,858	297,510